

令和 6 年度 神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度神栖市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 0 6 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 2 2 4, 2 8 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 2 0 日提出

神栖市長 石 田 進

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
5 繰	入 金		
		1 一	般 会 計 繰 入 金
歳 入		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
297, 869	1, 067	298, 936
297, 869	1, 067	298, 936
1, 223, 215	1, 067	1, 224, 282

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 出

款		項				
1 総	務	費				
			1 総	務	管	理 費
歳 出		合 計				

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
99,993	1,067	101,060
94,868	1,067	95,935
1,223,215	1,067	1,224,282

添付書類

令和6年度 神栖市後期高齢者医療特別会計
補正予算（第2号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款			補正前の額
5. 繰	入	金	297,869
歳	入	合 計	1,223,215

(単位：千円)

補 正 額	計
1, 067	298, 936
1, 067	1, 224, 282

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総 務 費	99, 993	1, 067	101, 060
歳 出 合 計	1, 223, 215	1, 067	1, 224, 282

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1,067	
		1,067	

2. 歳 入

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 一般会計繰入金	297,869	1,067	298,936
計	297,869	1,067	298,936

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,067	3 事務費（職員手当等）

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	94,868	1,067	95,935			1,067	
計	94,868	1,067	95,935			1,067	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	261	1 管理運営事業	1,067
		1 報酬	261
		1 後期高齢者医療事務補助員（1名）	261
2. 給料	410	2 給料	410
		1 一般職給（3名）	410
3. 職員手当等	377	3 職員手当等	377
		8 期末手当	110
		9 勤勉手当	110
		35 地域手当	40
4. 共済費	19	41 会計年度任用職員期末手当	63
		50 会計年度任用職員勤勉手当	54
		4 共済費	19
		3 会計年度任用職員	19

給 与 費

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
補正後	3		9,900	8,874	18,774
補正前	3		9,490	8,614	18,104
比 較			410	260	670

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	補正後	340	620	412	421		29
	補正前	340	580	412	421		29
	比 較		40				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
補正後	(1)	2,159		832	2,991
補正前	(1)	1,898		715	2,613
比 較		261		117	378

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	410	給与改定に伴う増減分	410
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	260	制度改正に伴う増減分	260
		その他の増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	261	給与改定に伴う増減分	261
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	117	制度改正に伴う増減分	117
		その他の増減分	

明 細 書

(単位:千円、人)

共済費	合 計	備 考
3,492	22,266	
3,492	21,596	
	670	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
929	540			2,349	1,970	1,264	
929	540			2,239	1,860	1,264	
				110	110		

共済費	合 計	備 考
504	3,495	
485	3,098	
19	397	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				452	380		
				389	326		
				63	54		

説 明	備 考
給与改定に伴う増	

説 明	備 考
給与改定に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職	
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	259,400
	平均給与月額(円)	303,787
	平 均 年 齢(歳)	37歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事	主 事	係 長
	主事補		主 幹

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7

区 分	一般行政職	
令和6年8月1日現在	平均給料月額(円)	259,400
	平均給与月額(円)	311,997
	平 均 年 齢(歳)	36歳11月

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年8月1日現在	1 級	2	66.7
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

区 分		合 計	一般行政職
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350
補正前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和6年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

支給率計(月計)	備 考
(2.40) 4.60	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.40) 4.60	役職別加算 有

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入